

○総務省経済産業省告示第一号

経済センサス活動調査規則（平成二十三年総務省経済産業省令第一号）第六条第一項の規定に基づき、次のように甲調査に係る調査票の様式を様式第一号から様式第二十一号まで及び乙調査に係る調査票の様式を様式第二十二号と定め、同条第二項の規定に基づき告示する。

なお、令和三年総務省経済産業省告示第一号（経済センサス活動調査規則に基づき、調査票の様式を定める件）は廃止する。

令和八年三月三十日

総務大臣 林 芳正

経済産業大臣 赤澤 亮正



[01] 調査票 (産業共通)

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 区分

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
個人経営の事業主
個人経営の家族で無給の人
有給役員
無期雇用者
有期雇用者(1か月以上)
有期雇用者(1か月未満、日々雇用)
合計
送出者
派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
(3) 事業の業態

6 経営組織
(1) 個人経営
(2) 株式会社
(3) 合名会社
(4) 合同会社
(5) 会社以外の法人
(6) 外国の会社
(7) 法人でない団体

7 法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」を記入してください。
法人番号なし

備考

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別
(1) 単独事業所
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
個人経営
個人経営以外
① 売上(収入)金額
② 費用総額
③ 給料賃金
④ 地代家賃
⑤ 減価償却費
⑥ 租税公課

11 相手先別収入割合
(1) 個人(一般消費者)
(2) 個人以外
合計

12 設備投資の有無及び取得額
(1) 設備投資を行った
(2) 設備投資を行わなかった
新規設備取得額
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地
建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

産業共通



# 経済センサス - 活動調査

## 【02】調査票（農業、林業、漁業）

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

### 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード

調査区番号

事業所番号 \*

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) - ( )

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和元年

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (②の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
				④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 経営組織

個人経営 株式会社 合名会社 合同会社 会社以外 外国人の会社 法人でない団体

7 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別

(1) 単独事業所 (2) 本所・本社・本店 (3) 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
	千	百	十	千	百	十	
① 農業、林業、漁業の収入							0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0.000
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0.000
⑤ 小売の商品販売額							0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							0.000
⑦ 不動産事業の収入							0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入							0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入							0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入							0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入							0.000
⑬ 金融、保険事業の収入							0.000
⑭ 宿泊事業の収入							0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入							0.000
⑰ 情報通信事業の収入							0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入							0.000
合計							1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

# 経済センサス - 活動調査

## 【02】調査票（農業、林業、漁業）

### 17 農業、林業、漁業の収入の内訳

- 第1面の「1」欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、第1面の「2」欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 「各種団体・組合における賦課金・会費収入」（土地改良区の賦課金を除く）及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上（収入）金額は、「3」欄「その他の事業収入額」に記入してください。

事業内容	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）			
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円	
①農業、林業、漁業の収入												
農業	耕種農業（種苗業を除く）	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜（きのこ栽培を含む）、果樹類、花き・花木、工芸農作物（油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの）など	1								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
		種苗業	2								0,000	
	畜産農業（愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く）	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育	3								0,000	
		愛がん用動物の飼育	4								0,000	
		実験用動物の飼育	5								0,000	
	農業サービス業（請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く）	6									0,000	
	農作業代行サービス業等（請負によるもの）	7									0,000	
	造園・植木業（請負によるもの）	8									0,000	
	林業	育林業	9								0,000	
		素材生産業	10								0,000	
		林業サービス（請負によるもの）	11								0,000	
	漁業	特用林産物	12								0,000	
		その他の林業	13								0,000	
海面漁業（養殖を除く）		14								0,000		
内水面漁業（養殖を除く）		15								0,000		
海面養殖業	魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など	16								0,000		
	内水面養殖業	17								0,000		

### 18 その他の事業収入額

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、第1面の「2」欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第1面「6」欄が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

事業内容	売上（収入）金額							又は割合（%）			
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円	
⑦不動産事業の収入											
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
屋外広告スペース提供サービス										0,000	
⑨上記以外のサービス事業の収入										0,000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
寄付金、補助金、運営費交付金等										0,000	

備考



# 経済センサス - 活動調査

## 【03】調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

### 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

<b>1 名称及び電話番号</b>	フリガナ
・印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	正式名称
・『正式名称』欄には、登記上の名称を記入してください。	通称名
・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	電話番号(代表) ( ) - ( )

<b>2 所在地</b>	郵便番号	都道府県名	市区町村名
・印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。			
・登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	
・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。			

<b>3 この場所での事業所の開設時期</b>	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
・〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。	平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和元年

<b>4 この事業所の従業者数</b>	・6月1日現在の従業者数を記入してください。										
	(1) この事業所に所属する従業者数	(2) 受入者									
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者		⑦ 合計 (①~⑥)	⑧ 送出者 (②合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣		
	男	人	人	人	④ 無期雇用者 (期間を定めない雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

<b>5 この事業所の主な事業の内容</b>	『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
<b>(1) 主な事業の内容</b>	
<b>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</b>	① ② ③
・上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	
<b>6 経営組織</b>	① 個人経営 ② 株式会社 ③ 合名会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 ⑥ 外国の会社 ⑦ 法人でない団体
・経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。	
・会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	
・法人でない団体:法人格のない労働組合、後援会、協議会等	
<b>7 法人番号</b>	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「し」印を記入してください。法人番号なし
・指定されている法人番号13桁を記入してください。	
・不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。	

<b>8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等</b>	○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。 ・フランチャイズ・チェーン(F/C)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。	
(1) 単独事業所	(2) 本所・本社・本店	(3) 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。	他の場所にある本所の統括を受けている事業所。
<b>(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数</b>	国内 海外(現地法人は除く)	人 人
・常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。	常用雇用者数	
・工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所数	事業所 事業所
<b>(3) 企業全体の主な事業の内容</b>	主な事業の内容	
・『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	生産品、取扱商品又は営業種目	
	①	
	②	
	③	
<b>(4) 本所の正式名称・所在地等</b>	「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	
	フリガナ	
	本所の正式名称	
	本所の通称名	
	本所の電話番号(代表) ( ) - ( )	
	本所の所在地 〒 -	
	⑧欄にお進みください。⑨欄⑩~⑫、⑬~⑯欄及び第2面の⑱欄は記入不要です。	

<b>9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別</b>	① 税込み ② 税抜き
・選択した記入方法を〇で囲んでください。	
<b>10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目</b>	千億 百億 十億 億 千円 百万円 十万円 万円 円
・令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)	① 売上(収入)金額 0,000
・⑩欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) 0,000
・「①売上(収入)金額」:経常収益を記入	③ うち売上原価 0,000
・「②費用総額」:経常費用を記入	④ 給与総額 0,000
・「③うち売上原価」:記入不要	⑤ 福利厚生費(退職金を含む) 0,000
・「主な費用項目」:各欄に記入	⑥ 動産・不動産賃借料 0,000
	⑦ 減価償却費 0,000
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) 0,000

<b>11 事業別売上(収入)金額</b>	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
・記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7~10ページを参照してください。	① 農業、林業、漁業の収入	千億 百億 十億 億 千円 百万円 十万円 万円 円	
・⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		0,000
・金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	③ 製造品の出荷額+加工費収入額		0,000
・⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)		0,000
	⑤ 小売の商品販売額		0,000
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)		0,000
	⑦ 不動産事業の収入		0,000
	⑧ 物品賃貸事業の収入		0,000
	⑨ 飲食サービス事業の収入		0,000
	⑩ 医療、福祉事業の収入		0,000
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		0,000
	⑫ 運輸、郵便事業の収入		0,000
	⑬ 金融、保険事業の収入		0,000
	⑭ 宿泊事業の収入		0,000
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		0,000
	⑯ 教育、学習支援事業の収入		0,000
	⑰ 情報通信事業の収入		0,000
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		0,000
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入		0,000
	合計		1 0 0
	⑩欄①の売上(収入)金額		

<b>12 設備投資の有無及び取得額</b>	① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった
・令和 年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。	新規設備取得額 千億 百億 十億 億 千円 百万円 十万円 万円 円
・取得額(減価償却前の額)を記入してください。	有形固定資産(土地を除く) 0,000
・中古品は含めません。	無形固定資産(ソフトウェアのみ) 0,000
<b>13 家用自動車の保有台数</b>	(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス
・業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	※人員輸送のみの使用は除きます。
<b>14 土地・建物の所有の有無</b>	土地 ① ある ② ない 建物 ① ある ② ない
・それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
<b>15 資本金等の額及び外国資本比率</b>	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
・印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	千兆 兆 千億 百億 十億 億 千円 百万円 十万円 万円 円 (万円未満四捨五入) (小数点第2位四捨五入)
<b>16 決算月</b>	月 ( ) 月 ※決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面(第2面)にお進みください。

# 経済センサス - 活動調査

## 【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

17 生産数量及び生産金額																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>品目名に記載してある条件及び単位で、令和 年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。(単位未満四捨五入)</li> <li>「各種団体・組合における賦課金・会費収入」及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上(収入)金額は、18欄「その他の事業収入額」に記入してください。</li> <li>生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。</li> <li>生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。</li> </ul>																				
番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)							番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)							
			千	百	十	億	千	百	十				万	円	千	百	十	億	千	百
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入																				
鉱業サービス																				
9000	鉱業サービス																			
金属鉱物																				
9111	金鉱(精含量)	g							9199	その他の金属鉱物										
9112	銀鉱(精含量)	kg																		
石炭・亜炭																				
9211	石炭(精炭)	t							9221	亜炭・泥炭(精炭)	t									
原油・天然ガス																				
9311	原油	kl							9329	その他の原油・天然ガス										
9321	天然ガス(基準状態)	千m <sup>3</sup>																		
採石、砂・砂利・玉石採取																				
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t							9471	粘板岩(製品)	t									
9421	石英粗面岩・同類似岩石(製品)	t							9481	砂・砂利・玉石										
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t							9491	かんらん岩	t									
9451	ぎょう灰岩(製品)	t							9492	オリビンサンド	t									
9461	砂岩(製品)	t							9499	その他の採石、砂・砂利・玉石										
窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																				
9511	木節・頁岩粘土	t							9561	人造けい砂(製品)	t									
9513	がいろ目粘土	t							9562	天然けい砂(含むがいろ目けい砂)	t									
9519	その他の耐火粘土								9571	石灰石	t									
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t							9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t									
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサバ)	t							9591	陶石・陶石クレー	t									
9551	軟けい石	t							9599	その他の窯業原料用鉱物										
9552	白・炉材けい石	t																		
その他の鉱物																				
9921	ベントナイト	t							9999	その他の鉱物										
9931	けいそう土	t																		

18 その他の事業収入額																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)</li> <li>金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)</li> </ul>																	
事業内容	売上(収入)金額(年間)							又は割合(%)									
	千	百	十	億	千	百	十				万	円					
⑦ 不動産事業の収入																	
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)														0,000			
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)																	
屋外広告スペース提供サービス														0,000			
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス																	
⑨ 上記以外のサービス事業の収入																	
各種団体・組合における賦課金・会費収入														0,000			
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス																	
寄付金、補助金、運営費交付金等														0,000			
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入																	

備考

鉱業

鉱業



【04】調査票（製造業）

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード
調査区番号
事業所番号 \*

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
(3) この事業所に従事している人の男女計

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
(3) 経営組織
(4) 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別
(1) 単独事業所
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額
12 設備投資の有無及び取得額
13 家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

17 会社のみ記入
18 設備投資を行った
19 設備投資を行わなかった
20 新規設備取得額
21 有形固定資産(土地を除く)
22 無形固定資産(ソフトウェアのみ)
23 資本金等
24 決算月

製造業





【05】調査票（卸売業、小売業）

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード
調査区番号
事業所番号 \*

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
個人業主
個人業主の家族で無給の人
有給役員
個人経営以外で役員報酬を得ている人
常用雇用者
無期雇用者
有期雇用者(1か月以上)
臨時雇用者
有期雇用者(1か月未満、日々雇用)
合計
送出者
向出
派遣

5 この事業所の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
個人経営
株式会社
有限会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外
の法人
会社以外
の法人
法人でない
団体
7 法人番号
法人番号指定されていない場合は、右の□に「印」を記入してください

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1) 単独事業所
(2) 本所・本社・本店
(3) 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

17 設備投資を行なった
18 自家用自動車の保有台数
19 土地・建物の所有の有無
20 資本金等の額及び外国資本比率
21 決算月

卸売小売

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

1 0 0

すべての事業所が

# 経済センサス - 活動調査

## 【05】調査票 (卸売業、小売業)

### 17 年間商品販売額等

- 令和 年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

### (1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の「分類表(卸売業、小売業)」の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。  
なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)						又は割合(%)										
			千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円							
第1位		(卸売・小売)									0,000								
第2位		(卸売・小売)									0,000								
第3位		(卸売・小売)									0,000								
第4位		(卸売・小売)									0,000								
第5位		(卸売・小売)									0,000								
第6位		(卸売・小売)									0,000								
第7位		(卸売・小売)									0,000								
第8位		(卸売・小売)									0,000								
第9位		(卸売・小売)									0,000								
第10位		(卸売・小売)									0,000								
第11位		(卸売・小売)									0,000								
第12位		(卸売・小売)									0,000								
第13位		(卸売・小売)									0,000								
第14位		(卸売・小売)									0,000								
第15位		(卸売・小売)									0,000								

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

### (2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)						又は割合(%)												
	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円									
① ある										0,000									
② ない																			

### (3) 卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

国外販売 (直接輸出)				%
----------------	--	--	--	---

〔「国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を生輸出した場合があります。〕

### 18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同封の「分類表(卸売業、小売業)」20、21ページの中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、修理料収入額がある場合のみ記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)						又は割合(%)										
			千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円							
第1位											0,000								
第2位											0,000								
第3位											0,000								

第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、19欄「商品売上原価」及び20欄「年初及び年末商品手持額」については、記入不要です。

### 19 商品売上原価

令和 年1月から12月までの1年間の商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

11欄の「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」、「⑤小売の商品販売額」に対する商品売上原価を記入してください。

### 20 年初及び年末商品手持額

令和 年の年初及び年末現在に、販売の目的で保有していたすべての商品手持額(商品棚卸高)を記入してください。(万円未満四捨五入) 記入困難な場合は、令和 年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

- 原則として仕入れた際の実原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

21~25欄については、第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

### 21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

### 22 セルファサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

①	セルファサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
②	採用していない

セルファサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。  
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること  
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること  
③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルファサービス方式に該当する例】

総合スーパーマーケット、専門スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

### 23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3m<sup>2</sup>換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十万	万	千	百	十	一

平方メートル(m<sup>2</sup>)

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

### 24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

①	開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
<開店時刻>	<閉店時刻>
① 午前	① 午前
② 午後	② 午後
② 終日営業(24時間営業)	

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻> <閉店時刻>  
① 午前 10 時 30 分 ~ ② 午後 0 時 30 分

- 正午は午後0時00分、夜中の0時は午前0時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

### 25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター	④ 均一価格店
--------------	-----------	-----------	---------

備考



# 経済センサス - 活動調査

## 【06】 調査票 (建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

### 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ  
記入者氏名 \_\_\_\_\_  
電話 番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

**1 名称及び電話番号**

フリガナ \_\_\_\_\_  
正式名称 \_\_\_\_\_  
通称名 \_\_\_\_\_  
電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

郵便番号 \_\_\_\_\_ 都道府県名 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_  
〒 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_  
町丁・字・番地・号 \_\_\_\_\_ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) \_\_\_\_\_

**3 この場所での事業所の開設時期**

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

**4 この事業所の従業者数** ※6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
	無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)							
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容**

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**(1) 主な事業の内容**

**(2) 生産品、取扱商品又は営業種目**

上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

**6 経営組織**

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
会社						法人

※「8」欄は記入不要です。

**7 法人番号**

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「印」を記入してください。

法人番号なし

### 8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

**(1) 単独事業所・本所・支所の別**

○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。  
\*フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)

**(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数**

常用雇用者数	国内 (現地法人を除く)		海外
	人	人	人
支所数	事業所		事業所

**(3) 企業全体の主な事業の内容**

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容 \_\_\_\_\_  
生産品、取扱商品又は営業種目 \_\_\_\_\_  
① \_\_\_\_\_  
② \_\_\_\_\_  
③ \_\_\_\_\_

**(4) 本所の正式名称・所在地等**

「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。  
\*屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ \_\_\_\_\_  
本所の正式名称 \_\_\_\_\_  
本所の通称名 \_\_\_\_\_  
本所の電話番号(代表) ( ) - ( ) \_\_\_\_\_  
本所の所在地 〒 \_\_\_\_\_

※調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。  
「2」の場合は、これ以降、「2」欄、「3」欄、「4」欄(売上(収入)金額)及び第2面の「2」欄のみ記入してください。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み ② 税抜き

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③のうち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

⑥欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面の「2」欄にお進みください。

**11 事業別売上(収入)金額**

	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円						又は割合(%)			
	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計									10,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

**12 設備投資の有無及び取得額**

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

令和 年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。  
\*取得額(減価償却前額)を記入してください。  
\*中古品は含めません。

新規設備取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、車庫設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。(万円未満四捨五入)

**13 家用自動車の保有台数**

業務に使用する家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含めます。)

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

**14 土地・建物の所有の有無**

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない
----	------	------	----	------	------

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

十 百 兆	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円						(万円未満四捨五入)	%		
	千億	百億	十億	億	千万	百万			十万	万
									0,000	

(小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面(第2面)にお進みください。

建設・不動産・物品賃貸

# 経済センサス - 活動調査

## 【06】 調査票 (建設業、不動産業、物品賃貸業)

・第1面 ⑬欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、⑰欄「建設、サービス収入の内訳」及び ⑳欄「業態別工事種類」については、記入不要です。

### 17 建設、サービス収入の内訳

- ・第1面の ⑩欄「①売上(収入)金額」の内訳について『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・金額で記入できない場合は、第1面の ⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額						又は割合(%)				
		千億	百億	十億	億	千万	百万		円			
①	-							0,000				
②	-							0,000				
③	-							0,000				
④	-							0,000				
⑤	-							0,000				
⑥	-							0,000				
⑦	-							0,000				
⑧	-							0,000				
⑨	-							0,000				
⑩	-							0,000				

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

### 19 相手先別収入割合

- ・第1面の ⑩欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ・第1面上部の ⑩欄「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考

### 18 業態別工事種類

- ・第1面の ⑪欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目     2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			



経済センサス - 活動調査

【07】調査票 (飲食サービス業)

令和 年 6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 常用雇用者 臨時雇用者 合計 送出者 受入者

5 この事業所の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月
すべての事業所が
裏面(第2面)にお進みください。

飲食サービス

飲食サービス

# 経済センサス - 活動調査

## 【07】調査票（飲食サービス業）

### 17 サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、第1面の⑩欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第1面⑥欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

サービスの種類	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
⑨ 飲食サービス事業の収入											
店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）	1									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食物品を、その場で飲食させるサービス											
持ち帰り飲食サービス	2									0,000	
客の注文に応じて、店舗内（車両等を含む。）で調理した各種飲食物品を、持ち帰ることができる状態で提供するサービス											
配達飲食サービス（給食サービスを除く）	3									0,000	
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食物品を、客の求める場所に配達するサービス											
学校向け	4									0,000	
学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食物品を提供するサービス											
医療・福祉施設向け	5									0,000	
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食物品を提供するサービス											
その他	6									0,000	
その他の給食サービス											
⑩ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											
結婚式サービス	7									0,000	
挙式、披露宴（二次会等も含む。）などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス											

サービスの種類	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
⑦ 不動産事業の収入											
住宅賃貸サービス	8									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
住宅賃貸サービス（旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。）											
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	9									0,000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス（時間又は日数単位で賃貸するもの）を除く。）											
屋外広告スペース提供サービス	10									0,000	
屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス											
⑧ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											
フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む）	11									0,000	
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス											
⑪ 上記以外のサービス事業の収入											
各種団体・組合における賦課金・会費収入	12									0,000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス											
寄付金、補助金、運営費交付金等	13									0,000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入											

### 18 相手先別収入割合

- 第1面の⑩欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合（%）の合計が100となるように記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額	割合（%）
① 個人（一般消費者）		
② 個人以外		
合計	1	0 0

備考



# 経済センサス - 活動調査

## 【08】調査票 (医療、福祉)

### 17 サービス収入の内訳

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
<b>⑩医療、福祉事業の収入</b>											
医療サービス(入院)	公的医療保険適用	1								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス										
公的医療保険適用外	2									0,000	
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス										
医療サービス(外来(歯科を除く))	公的医療保険適用	3								0,000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス(精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む。)										
公的医療保険適用外	4									0,000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス(臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む。)										
医療サービス(外来(歯科))	公的医療保険適用	5								0,000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス										
公的医療保険適用外	6									0,000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス										
保健予防活動サービス	7									0,000	
産後ケアサービス	8									0,000	
助産サービス	9									0,000	
訪問看護サービス	公的医療保険適用	10								0,000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス										
公的医療保険適用外	11									0,000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス										
施術サービス	公的医療保険適用	12								0,000	
	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師が公的医療保険適用の医薬類似行為である施術を提供するサービス										
公的医療保険適用外	13									0,000	
	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師が公的医療保険適用外の医薬類似行為である施術を提供するサービス又は療術を提供するサービス										
医療附带サービス	14									0,000	
その他の医療に関連するサービス	15									0,000	
保健衛生サービス	16									0,000	

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
<b>⑩医療、福祉事業の収入</b>											
社会保険事業サービス	17									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	社会保険事業団体(健康保険組合、共済組合など)の掛金収入など										
保育サービス	18									0,000	
	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス(保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む。)										
その他の児童福祉サービス	19									0,000	
	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス										
介護サービス	20									0,000	
	公的介護保険が適用される介護サービス										
公的介護保険適用外	21									0,000	
	公的介護保険が適用されない介護サービス										
その他の社会福祉サービス	22									0,000	
	障害者向けなどのその他の社会福祉サービス										
<b>⑪不動産事業の収入</b>											
住宅賃貸サービス	23									0,000	
	住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)										
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	24									0,000	
	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)										
屋外広告スペース提供サービス	25									0,000	
	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス										
<b>⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入(⑩医療、福祉事業の収入)</b>											
食料品検査サービス	26									0,000	
	食料品検査サービス										
<b>⑬上記以外のサービス事業の収入</b>											
各種団体・組合における賦課金・会費収入	27									0,000	
	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス										
寄付金、補助金、運営費交付金等	28									0,000	
	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入										

備考



# 経済センサス - 活動調査

## 【09】調査票（サービス関連産業A）

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

### 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード

調査区番号

事業所番号 \*

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) -

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

（1）この事業所に所属する従業者数								（2）受入者		
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (④の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
	無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人	有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)							
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織

個人経営

株式会社 有限会社

合名会社 合資会社

合同会社

会社以外の法人

外国の会社

法人でない団体

7 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別

(1) 単独事業所 (2) 本所・本社・本店 (3) 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

裏面(第2面)に進みください。

# 経済センサス - 活動調査

【09】 調査票 (サービス関連産業A)

## 17 サービス収入の内訳

- 第1面のII欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面のII欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)				
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円		
1	-										0,000			
2	-										0,000			
3	-										0,000			
4	-										0,000			
5	-										0,000			
6	-										0,000			
7	-										0,000			
8	-										0,000			
9	-										0,000			
10	-										0,000			

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

サービスA

サービスA



経済センサス - 活動調査

【10】調査票（サービス関連産業B）

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 区分

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員
常用雇用者 臨時雇用者
無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)
合計(①~⑥の合計) 送出者
⑨ 外向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
① ② ③

6 経営組織
① 個人経営 ② 株式会社 ③ 合名会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人 ⑥ 外国の会社 ⑦ 法人でない団体
⑧ 欄は記入不要です。

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1) 単独事業所・本所・支所の別
○ 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○ 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
○ フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所 (2) 本所・本社・本店 (3) 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み (2) 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)

12 設備投資の有無及び取得額
(1) 設備投資を行った (2) 設備投資を行わなかった
新規設備取得額
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

13 家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地 (1) ある (2) ない 建物 (1) ある (2) ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
裏面(第2面)にお進みください。

サービスB

サービスB

# 経済センサス - 活動調査

## 【10】 調査票 (サービス関連産業B)

### 17 サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について「分類表」に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	売上(収入)金額				又は割合(%)				
										千	百	十	億		千	百	十	万
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				
														0,000				

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

### 18 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考



# 経済センサス - 活動調査

## 【11】調査票（サービス関連産業C）

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

### 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

**1 名称及び電話番号**

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 この場所での事業所の開設時期**

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和元年

**4 この事業所の従業者数** ※6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑥ 合計 (①~⑥の合計)	⑦ 合計 (①~⑧の合計)	⑧ 送出者 (②の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
				④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)						
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**5 この事業所の主な事業の内容**

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**(1) 主な事業の内容**

**(2) 生産品、取扱商品又は営業種目**

上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

**6 経営組織**

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

『法人でない団体』で、調査票上部の「図1」欄の場合は、「図2」欄以降の記入は不要です。

**7 法人番号**

指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「印」を記入してください。

法人番号なし

**8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等**

(1) 単独事業所・本所・支所の別

○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数

常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

工場、営業所など従業員が常駐、管理人のいる寮なども含めます。

(3) 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』16・17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

(4) 本所の正式名称・所在地等

『正式名称』欄には、登記上の名称を記入してください。

『屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

本所の正式名称

本所の通称名

本所の電話番号(代表) ( ) - ( )

本所の所在地

調査票上部の「図1」欄が「1」の場合は、記入おわりです。

『2』の場合は、これ以降「図2」欄、「図3」欄(売上(収入)金額)及び第2面の「図4」欄のみ記入してください。

『3』の場合は、これ以降「図2」欄、「図3」欄(売上(収入)金額)のみ記入してください。

**9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み

② 税抜き

**10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

① 売上(収入)金額

② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)

③のうち売上原価

④ 給与総額

⑤ 福利厚生費(退職金を含む)

⑥ 不動産賃貸料

⑦ 減価償却費

⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

⑨ うち売上原価

⑩ 売上(収入)金額

⑪ 費用総額

⑫ 給与総額

⑬ 福利厚生費

⑭ 不動産賃貸料

⑮ 減価償却費

⑯ 租税公課

**11 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7~10ページを参照してください。

① 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、「⑩欄」①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

② 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千億	百億	十億	千万	百万	
① 農業、林業、漁業の収入						0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0.000
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額						0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0.000
⑤ 小売の商品販売額						0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0.000
⑦ 不動産事業の収入						0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入						0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入						0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入						0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入						0.000
⑬ 金融、保険事業の収入						0.000
⑭ 宿泊事業の収入						0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入						0.000
⑰ 情報通信事業の収入						0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入						0.000
合計						100

**12 設備投資の有無及び取得額**

令和 年1月から12月までの1年間に行なった設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

取得額(減価償却前の額)を記入してください。

中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額

有形固定資産(土地を除く)

無形固定資産(ソフトウェアのみ)

**13 家用自動車の保有台数**

業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

**14 土地・建物の所有の有無**

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 ① ある ② ない

建物 ① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

① 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

② うち外国資本比率を記入してください。

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 (万円未満四捨五入)

0.000

0.000

(小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面(第2面)に進みください。

サービスC

サービスC

# 経済センサス - 活動調査

## 【11】 調査票 (サービス関連産業C)

### 17 サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	売上(収入)金額					又は割合(%)
										千億	百億	十億	億	千万	
		-												0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	
		-												0,000	

### 18 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面上部の「区分」欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考



【12】 調査票 (政治団体、宗教)

令和 年 6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお記しした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
(1) この事業所に所属する従業者数
(2) 受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計(①~⑥) 送出者 ⑨ 出向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
個人経営
株式会社 有限会社
合資会社 合同会社
会社以外の法人
会社(外国の会社を除く)
会社以外の法人(外国の会社を除く)

6 政治団体、宗教の種類
政治団体
1 政治団体
2 神道系宗教
3 仏教系宗教
4 キリスト教系宗教
5 その他の宗教
宗教

7 経営組織
個人経営
株式会社 有限会社
合資会社 合同会社
会社以外の法人
会社(外国の会社を除く)
会社以外の法人(外国の会社を除く)

8 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。

備考

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
税込み
税抜き

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
個人経営
個人経営以外
① 売上(収入)金額
② 費用総額
③ 給料賃金
④ 地代家賃
⑤ 減価償却費
⑥ 租税公課

12 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス
14 土地・建物の所有の有無

政治宗教

政治宗教



【13】 企業調査票

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*
令和 年 6月 1日
総務省・経済産業省

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 ( ) - (内線: )

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
個人経営
株式会社
有限会社
相互会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体
会社(外国の会社を除く)
法人(外国の会社を除く)

4 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
国内
海外(現地法人は除く)
常用雇用者数
支所・支社・支店数
事業所
事業所

6 企業全体の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
① 税込み
② 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

9 欄にお進みください。

Table with columns for business type (e.g., 1 農業, 2 鉱物), sales amount, and percentage. Total sales amount is 100.

10 商品売上原価
※令和 年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

11 年初及び年末商品手持額
※令和 年の年初及び年末未現(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

12 設備投資の有無及び取得額
① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった
新規設備取得額
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地 ① ある ② ない
建物 ① ある ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)
(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)

16 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

すべての企業が裏面(第2面)にお進みください。

【13】 企業調査票

【13】 企業調査票

【13】 企業調査票

17 建設、サービス収入の内訳

- 第1面の8欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(建設、サービス)』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の15種類まで)を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- なお、分類番号、建設、サービスの種類が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消して修正してください。(印字されたもの以外に、建設、サービスの種類の金額がある場合は、追加で分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。)

①	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	万	円	
1	-											0,000		
2	-											0,000		
3	-											0,000		
4	-											0,000		
5	-											0,000		
6	-											0,000		
7	-											0,000		
8	-											0,000		
9	-											0,000		
10	-											0,000		
11	-											0,000		
12	-											0,000		
13	-											0,000		
14	-											0,000		
15	-											0,000		

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 業態別工事種類

- 第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「6建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目    2 番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

備考



【14】 団体調査票 (政治団体、宗教)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 ( ) - (内線: )

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

令和 年 6月 1日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
個人経営
株式会社 有限会社
合名会社 合資会社
合同会社
会社以外の法人
会社
法人

4 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)により確認できます。
法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数
国内 海外(現地法人は除く)
常用雇用者数 人 人
支所・支社・支店数 事業所 事業所

6 政治団体・宗教の種類
政治団体
① 政治団体
宗教
② 神道系宗教
③ 仏教系宗教
④ キリスト教系宗教
⑤ その他の宗教

7 欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
① 税込み
② 税抜き

8 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
Table with columns for sales/income, expenses, and other items, with sub-totals for sales and expenses.

9 団体全体の事業別売上(収入)金額
Table with columns for business type, sales/income amount, and percentage. Includes a list of 19 business categories.

10 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車 台
(2) 乗用自動車 台
(3) バス 台
11 土地・建物の所有の有無
土地 ① ある ② ない
建物 ① ある ② ない

備考

【14】 団体調査票

【14】 団体調査票



【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

令和 年 6月 1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*, 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年以前

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

Table for employee counts with columns for gender (男/女) and categories: 個人業主, 個人業主の家族で無給の人, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 出向, 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 管理・補助的業務か否か

6 本所等の別
本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入))

8 事業別売上(収入)金額
Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額 (兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円), 又は割合(%)

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

# 経済センサス - 活動調査

## 【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

### 9 農業、林業、漁業の収入の内訳

- 第1面の8欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容		番号	売上(収入)金額						又は割合(%)					
			千億	百億	十億	億	千万	百万				十万	万	円
①農業、林業、漁業の収入														
農 業	耕種農業(種苗業を除く)	1								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
		種苗業	2							0,000				
	畜産農業	3								0,000				
		愛がん用動物の飼育	4							0,000				
		実験用動物の飼育	5							0,000				
	農業サービス業(請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く)	6								0,000				
	農作業代行サービス業等(請負によるもの)	7								0,000				
	造園・植木業(請負によるもの)	8								0,000				
		育林業	9							0,000				
	林 業	素材生産業	10							0,000				
		林業サービス(請負によるもの)	11							0,000				
		特用林産物	12							0,000				
		その他の林業	13							0,000				
漁 業		海面漁業(養殖を除く)	14							0,000				
	内水面漁業(養殖を除く)	15							0,000					
	海面養殖業	16							0,000					
	内水面養殖業	17							0,000					

備考

農  
林  
漁  
業

農  
林  
漁  
業



【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

令和 年 6月 1日  
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。  
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*, 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数  
6月1日現在の従業者数を記入してください。  
別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

Table for employee counts with columns for gender and employee categories (1-10)

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。

6 本所等の別  
① 本所・本社・本店  
② 支所・支社・支店  
経営全体を統括している事業所

7 事業所の売上(収入)金額  
令和 年 1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください

8 事業別売上(収入)金額  
Table with 19 categories of income and a summary row for total sales.

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

# 経済センサス - 活動調査

## 【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

### 9 費用総額及び給与総額

令和 年 1月 から 12月 までの 1年間の費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
うち給与総額									0,000

備考

### 10 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、令和 年 1月 から 12月 までの 1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）  
 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。  
 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）						
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万				万	円	千億	百億	十億	億	千万
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入																			
鉱業サービス																			
9000	鉱業サービス								0,000										
金属鉱物																			
9111	金鉱（精含量）	g							0,000	9199	その他の金属鉱物								0,000
9112	銀鉱（精含量）	kg							0,000										
石炭・亜炭																			
9211	石炭（精炭）	t							0,000	9221	亜炭・泥炭（精炭）	t							0,000
原油・天然ガス																			
9311	原油	kl							0,000	9329	その他の原油・天然ガス								0,000
9321	天然ガス（基準状態）	千m <sup>3</sup>							0,000										
採石、砂・砂利・玉石採取																			
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t							0,000	9471	粘板岩（製品）	t							0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t							0,000	9481	砂・砂利・玉石								0,000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t							0,000	9491	かんらん岩	t							0,000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t							0,000	9492	オリビンサンド	t							0,000
9461	砂岩（製品）	t							0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石								0,000
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																			
9511	木節・頁岩粘土	t							0,000	9561	人造けい砂（製品）	t							0,000
9513	がいろ目粘土	t							0,000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t							0,000
9519	その他の耐火粘土								0,000	9571	石灰石	t							0,000
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t							0,000	9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t							0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t							0,000	9591	陶石・陶石クレー	t							0,000
9551	軟けい石	t							0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物								0,000
9552	白・炉材けい石	t							0,000										
その他の鉱物																			
9921	ベントナイト	t							0,000	9999	その他の鉱物								0,000
9931	けいそう土	t							0,000										



【17】事業所調査票（製造業）

令和 年 6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*, 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

Table for employee counts with columns for gender (男/女) and categories: 個人業主, 個人業主の家族で無給の人, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 出向, 派遣

(3) この事業所に従事している人の男女計
(7)-(6)-(8)+(9)+(10)

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 管理・補助的業務か否か

6 本所等の別
本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
本所・本社・本店
支所・支社・支店

7 事業所の売上(収入)金額
令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。
Table with columns: 売上(収入)金額, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円

8 事業別売上(収入)金額
Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%)
Categories include: ① 農業、林業、漁業の収入, ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, etc.

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。➡





【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

令和 年 6月 1日  
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*, 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数  
6月1日現在の従業者数を記入してください。  
別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

Table for employee counts with columns for gender and categories like 個人業主, 有給役員, 無期雇用者, etc.

5 この事業所の主な事業の内容  
(1) 主な事業の内容  
(2) 管理・補助的業務が否か

6 本所等の別  
本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

7 事業所の売上(収入)金額  
令和 年 1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。

Table for sales by business type with columns for business type and sales amount in various units (兆, 千億, etc.).

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。➡

# 経済センサス - 活動調査

## 【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

### 9 年間商品販売額等

- 令和 年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売（直接輸出）の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%（分母）として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

### (1) 年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。  
ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。  
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）								又は割合（%）				
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円		
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			
	（卸売・小売）										0,000			

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

### (2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）								又は割合（%）				
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円			
① ある →										0,000			
② ない													

### (3) 卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①本支店間移動	②国外販売（直接輸出）
%	%

- 「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- 「②国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続きを行って国外に商品を輸出した場合をいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売（直接輸出）」とします。

### (4) 販売商品に関する修理料収入

（販売商品と同種商品の修理のみ）  
該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。  
修理料収入額は、第1面の8欄「⑩」上記以外のサービス事業の収入の内数となります。

修理料収入の有無	収入金額（年間）									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① ある →										0,000
② ない										

⑩～⑭欄については、第1面の8欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

### 10 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の8欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

### 11 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- ① セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- ② 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。  
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること  
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること  
③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること  
【セルフサービス方式に該当する例】  
総合スーパーマーケット、専門スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

### 12 売場面積

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。  
単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

### 13 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- ① 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）  
 <開店時刻> ① 午前 時 分 ~ ② 午後 時 分  
 ② 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
 <開店時刻> ① 午前 10 時 30 分 ~ ② 午後 00 時 30 分  
 ① 午前 10 時 30 分 ~ ② 午後 00 時 30 分  
 ・正午は午後0時00分、夜中の0時は午前0時00分になります。  
 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
 ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

### 14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

- ① コンビニエンスストア
- ② ドラッグストア
- ③ ホームセンター
- ④ 均一価格店

備考



# 経済センサス - 活動調査



基幹統計調査

## 【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

令和 年 6月 1日  
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

<b>1 事業所の名称及び電話番号</b> ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
	電話番号(代表)	( )	-	

<b>2 事業所の所在地</b> ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号		都道府県名	市区町村名
		-		
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ・○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

<b>4 この事業所の従業者数</b> ・6月1日現在の従業者数を記入してください。 ・別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。	<b>(1) この事業所に所属する従業者数</b>							<b>(2) 受入者</b>	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (無期雇用者(期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)) ⑤ 有期雇用者(1か月以上)(1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑥ 臨時雇用者 (有期雇用者(1か月未満、日々雇用))	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (無期雇用者(期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)) ⑤ 有期雇用者(1か月以上)(1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑥ 臨時雇用者 (有期雇用者(1か月未満、日々雇用))	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

<b>5 この事業所の主な事業の内容</b> 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。
--

<b>(1) 主な事業の内容</b> ・この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	<b>(2) 生産品、取扱商品又は営業種目</b> ・左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①
	②
	③

(3) 事業の業態	事業の内容	番号	事業の業態
・上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。	製造品の出荷・加工	①	主に製造して出荷又は卸売
		②	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
		③	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸 売	卸 売	④	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
		⑤	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
小 売	小 売	⑥	主に製造してその場所で小売
		⑦	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
		⑧	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
飲食サービス	飲食サービス	⑨	主に調理済みの料理品を小売
		⑩	主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
建 設	建 設	⑪	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
		⑫	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
		⑬	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

<b>(4) 管理・補助的業務か否か</b> 『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 ※管理・補助的業務:支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等	<input type="checkbox"/>
---	--------------------------

<b>6 本所等の別</b> ・本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ・一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。	① 本所・本社・本店 ② 支所・支社・支店 (経営全体を統括している事業所)
--	--

<b>7 事業所の売上(収入)金額</b> ・令和 年 1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和 年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	<table border="1"> <tr> <td>売上(収入)金額</td> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>十万</td> <td>万</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> </table>	売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円											0,000
売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円													
										0,000													

<b>8 相手先別収入割合</b> ・7欄「事業所の売上(収入)金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	<table border="1"> <tr> <td>収入を得た相手先</td> <td>①個人 (一般消費者)</td> <td>②個人以外</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>収入額割合(%)</td> <td></td> <td></td> <td>1 0 0</td> </tr> </table>	収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外	合計	収入額割合(%)			1 0 0
収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外	合計						
収入額割合(%)			1 0 0						

備考
----

建設サービス

建設サービス



【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

令和 年 6月 1日  
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。  
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

<b>1 事業所の名称及び電話番号</b> ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ			
	正式名称			
	通称名			
	電話番号(代表)	( )	-	

<b>2 事業所の所在地</b> ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

<b>3 この場所での事業所の開設時期</b> ・○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

<b>4 この事業所の従業者数</b> ・6月1日現在の従業者数を記入してください。 ・別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。
---

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

<b>5 政治団体、宗教の種類等</b> (1) 政治団体、宗教の種類 ・○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。	政治団体	① 政治団体
	宗教	② 神道系宗教 ③ 仏教系宗教 ④ キリスト教系宗教 ⑤ その他の宗教

<b>(2) 管理・補助的業務が否か</b>	『調査票の記入のしかた』32ページを参照し、この事業所がもつぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の□にチェックをしてください。 ※管理・補助的業務:支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等
------------------------	---

<b>6 本所等の別</b> ・本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ・一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。	① 本所・本社・本店 ② 支所・支社・支店 (経営全体を統括している事業所)
---	--

備考
----

政治団体、宗教

政治団体、宗教



# 経済センサス - 活動調査 調査票

## 個人企業経済調査

令和 年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
 ・数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。  
 ・金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	( ) - (内線: )

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ											
	正式名称											
	通称名											
電話番号(代表)		( )	-	( )								
2 所在地 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に「〇〇構内」(〇〇は入居先の事業所名)と記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名									
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)										
3 この場所での事業所の開設時期 ・〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和元年											

4 この事業所の従業者数 ・6月1日現在の従業者数を記入してください。該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。										
区分	① この事業所に所属する従業者数						② 受入者			
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人	③ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①~⑤の合計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向		⑨ 派遣
			③ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	④ 有期雇用者 (1か月以上1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5・6 は、個人業主について記入してください。

5 事業主の年齢 ・該当する番号を〇で囲んでください。	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳以上
6 後継者の有無 ・該当する番号を〇で囲んでください。	①	②					
	後継者がいる	後継者がいない					

7 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』20~22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容 ・この事業所で行っている事業のうち令和 年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ・左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①
	②
	③
(3) 事業の業態 ・上記(1)の主な事業の内容が、製造品の出荷・加工・卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』23ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。必ず2桁で記入してください。	

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等				
(1) 単独事業所・本所・支所の別 ・〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。				
① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)		
記入おわりです。				
(2) 企業全体の常用雇用者等数及び支所数 ・6月1日現在の常用雇用者等数及び支所数を記入してください。  個人業主の家族で無給の人 …個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人  常用雇用者 …期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用している人  臨時雇用者 …雇用期間が1か月未満又は日々雇用している人	① 常用雇用者等数 ・該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。			
		個人業主の家族で無給の人	常用雇用者	臨時雇用者
	男	人	人	人
	女	人	人	人
			国内	海外(現地法人は除く)
	常用雇用者	人	人	
② 支所数 ・国内又は海外に支所がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。				
		国内	海外(現地法人は除く)	
	支所数	事業所	事業所	
(3) 企業全体の主な事業の内容 ・『調査票の記入のしかた』20~22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。				
主な事業の内容		生産品、取扱商品又は営業種目		
		①		
		②		
		③		

9~14 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無 ・該当する番号を〇で囲んでください。 (例 主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている。)	⑦(1)又は⑧(3)の主な事業以外に事業収入はありますか		※主な事業とは、 ⑧(1)が、「単独事業所」の場合は⑦(1)の「主な事業の内容」、 「本所・本社・本店」の場合は⑧(3)の「主な事業の内容」をいいます。			
	① 有る	② ない				
10 従業者の採用・離職状況 ・令和 年6月1日から令和 年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。 ・該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。	総採用者数		人	総離職者数		人

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ・令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入) ・消費税を含む金額を記入してください。 ・金額がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。 ※『調査票の記入のしかた』12~15ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。																
	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		億	千万	百万	十万	万	千	円
① 売上(収入)金額								000	主な費用項目	⑧ 減価償却費						000
② 仕入金額								000		⑨ 福利厚生費						000
③ 令和 年12月31日現在の棚卸高								000		⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)						000
④ 令和 年12月31日現在の棚卸高								000		⑪ 外注工賃						000
⑤ 経費計								000		⑫ 利子割引料						000
主な費用項目	⑥ 租税公課							000	⑬ 地代家賃							000
	⑦ 損害保険料							000		⑭ 専従者給与						

12 相手先別収入割合	収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計	※⑪①「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。
	収入額割合(%)			1 0 0	

**13 設備投資の有無及び取得額**

- 令和 年1月から12月までの1年間に  
行った設備投資の有無について、該当する  
番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入して  
ください。
- 消費税を含む金額を記入してください。
- 金額がない場合は、空欄にせず「0」と  
記入してください。

<b>① 設備投資を行った</b>		<b>② 設備投資を行わなかった</b>						
		億	千万	百万	十万	万	千	円
新規設備取得額（土地を除く）								
うち有形固定資産								
うち車両・機械・工具・器具・備品								
うち無形固定資産（ソフトウェアのみ）								
中古設備取得額（土地を除く）								

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの  
建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属  
設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの  
手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

① 1～3月	② 4～6月
③ 7～9月	④ 10～12月

（千円未満四捨五入）

**14 受託の状況**

- 令和 年1月から12月までの1年間の  
受託（※）の状況について、該当する番号  
を○で囲んでください。
- ※受託とは、他社が行う製造・修理・  
役務提供等を請け負うことをいいます。  
ただし、コンビニエンスストアなど、  
フランチャイズ等の形態や建設工事の  
受託は除きます。

受託の有無	
<b>① 受託があった</b>	② 受託がなかった

（設問 15 へ）

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

① 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・ 金型などの製造を請け負うこと
② 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
③ 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの の提供などを請け負うこと
④ 役務提供の受託 （上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス（ビル、自動車、機械等）、 顧客サポート（アフターサービス、コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上に占める割合（金額ベース）で  
該当する番号を○で囲んでください

① 50%未満	その受託の大半は 特定の1企業からですか
<b>② 50%以上100%未満</b>	
③ 100%	

① はい
<b>② いいえ</b>

**15～22** は、第1面 **7** (1) 又は **8** (3) の主な事業（※）について記入してください。

※ 主な事業とは、**8** (1) が、「単独事業所」の場合は **7** (1) の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は **8** (3) の「主な事業の内容」をいいます。

**15 チェーン組織への加盟の有無**

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン  
又はボランタリーチェーンをいいます。

<b>① 加盟している</b>	チェーン組織への 加盟の予定	① ある
② 加盟していない		② ない

**16 パーソナルコンピュータの  
使用の有無**

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット  
型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータ を使用していますか	<b>① 使用している</b>	② 使用していない
-----------------------------	-----------------	-----------

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータは  
ありますか

① ある	<b>② ない</b>
------	-------------

インターネットへの接続を考えていますか

① 考えている	② 考えていない
---------	----------

今後、事業でパーソナルコンピュータ  
の利用を考えていますか

① 考えている	② 考えていない
---------	----------

**17 営業（操業）日数及び時間**

- 令和 年1月から12月までの1年間に  
ついて記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は  
販売額の最も多い事業所について、記入  
してください。

<b>(1) 営業（操業）日数</b> 1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください				
① 300日以上 〔週6日程度 以上営業〕	② 250日～299日 〔週5日程度 営業〕	③ 200日～249日 〔週4日程度 営業〕	200日未満	
			④ 〔特定の季節 だけ営業〕	⑤ 〔それ以外〕

**(2) 1日の平均営業（操業）時間**

時間	休憩時間は含めないでください
----	----------------

**18 営業用土地・建物の所有形態**

- 営業用に使用している土地・建物について、  
該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は  
販売額の最も多い事業所について、記入  
してください。

<b>(1) 土地について</b>	<b>(2) 建物について</b>
① 自己所有	① 自己所有
② 借用	② 借用

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

**19 営業用建物と自宅用建物の別**

- 営業用に使用している建物と個人業主が  
住んでいる建物は別ですか。該当する番号  
を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は  
販売額の最も多い事業所について、記入  
してください。

① 建物は別
② 建物は同じ

**20 事業経営上の問題点**

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべて  
を○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するものを一つだけ  
選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点	大きな問題点
	〔1～12のうち 複数選択可〕	〔ア～シから 一つだけ選択〕
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア
需要の停滞（売上の停滞・減少）	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
家賃・地代の上昇	⑪	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ

他に問題点があれば  
右の枠内に記入してください

**21 今後の事業展開**

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び  
○で囲んでください。

① 事業拡大・店舗の増設を図りたい	⑥ 事業の規模を縮小したい
② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい	⑦ 転業したい
③ 経営の多角化を図りたい	⑧ 休業したい
④ 事業の専門化を図りたい	⑨ 廃業したい
⑤ 現状のままを維持したい	⑩ 特に考えたことはない

⑪ その他 右の枠内に  
記入してください

**22 法人化の予定**

- 該当する番号を○で囲んでください。

① ある	② ない	③ 未定
------	------	------

